第 99 期定時株主総会招集ご通知における
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

株式会社長谷工コーポレーション

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連　結　注　記　表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

連結子会社の数　56社

主要な連結子会社名

事業報告「Ⅰ.企業集団の現況に関する事項　1-7.重要な子会社の状況」に記載のとおり。

HASEKO Construction Lei Pauku,LLCは新たに設立したため、また、総合地所㈱、総合ハウジングサービス㈱、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、㈱ジョイント・コーポレーション、㈱ジョイント・レジデンシャル不動産、㈱ジョイント・プロパティ、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合及び合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合については株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社としている。

(2) 主要な非連結子会社名

㈱長谷工ナヴィエ、㈱長谷工テクノ

(3) 非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

関連会社　２社

持分法を適用する関連会社名

㈱森組

HASEKO Homeloans,LLC

なお、非連結子会社で持分法適用の会社はない。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

持分法非適用の主要な非連結子会社名

㈱長谷工ナヴィエ、㈱長谷工テクノ

持分法非適用の主要な関連会社名

新日本商業開発㈱

(3) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社について、持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちHASEKO America,Inc.及びその連結子会社は12月31日、㈱SOL星が丘、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合並びに合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合の決算日は２月29日である。

連結計算書類の作成にあたっては、HASEKO America,Inc.及びその連結子会社については、12月31日現在の計算書類を使用している。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。また、合同会社アール・エス・ワンを営業者とする匿名組合、合同会社ジェイ・エムシー・ワンを営業者とする匿名組合並びに合同会社ジェイ・エムシー・ツーを営業者とする匿名組合については、２月29日現在の計算書類を使用している。ただし、３月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしている。

㈱SOL星が丘については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を基礎としている。

上記以外の連結子会社の決算日は連結計算書類作成会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金、開発用不動産等

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っている。

材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。

連結子会社の一部は定額法によっている。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

③リース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっている。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上している。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

④賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

⑤役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13～16年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（５～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用している。

②重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負工事については、工事完成基準によっている。

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めている。

④重要なヘッジ会計の方針

金利スワップ取引につき、特例処理を採用している。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

発生時においてその効果の発現すると見積られた期間で均等償却を行っている。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理している。

⑥繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。

⑦支払利息の処理方法

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を販売用不動産等の取得原価に算入している。

⑧消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

⑨連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)、連結会計基準第44－５項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少している。

なお、当連結会計年度の１株当たり情報に与える影響はない。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額　24,039百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

（1）担保に供している資産

現金預金	5,577百万円
受取手形・完成工事未収入金等	10,991百万円
開発用不動産等	26,754百万円
流動資産（その他）	39百万円
建物・構築物	1,374百万円
機械･運搬具･工具器具備品	18百万円
土地	2,631百万円
無形固定資産（その他）	1百万円
投資有価証券	13百万円

（注）上記の担保に供している資産の他、連結計算書類上相殺されているが、下記の資産を担保に供している。

① ＰＦＩ事業に係る借入金について
当社及び㈱長谷工コミュニティが保有する㈱ＨＣ綾瀬川住宅、㈱ＨＣ小金井住宅及び㈱ＨＣ勝島町住宅の株式27百万円、当社からの㈱ＨＣ綾瀬川住宅、㈱ＨＣ小金井住宅及び㈱ＨＣ勝島町住宅向け貸付金408百万円を担保に供している。

② アメリカ合衆国ハワイ州での不動産開発及び販売事業に係る借入金について
HASEKO America,Inc.の当社に対する流動資産（その他）458百万円を担保に供している。

（2）担保に係る債務

短期借入金	7,682百万円
長期借入金	3,267百万円
保証債務	463百万円

3. 保証債務等

保証債務

銀行等借入債務

提携住宅ローン利用顧客　896件	26,337百万円
不動産等購入ローン利用顧客　7件	78百万円
有料老人ホーム土地建物所有者　1件	463百万円
	26,879百万円

4. 退職給付に関する事項

退職給付債務	△	49,713百万円
年金資産		46,142百万円
退職給付に係る資産	△	3,571百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産		194百万円
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	△	3,765百万円

退職給付に係る調整累計額（税効果控除前）

未認識数理計算上の差異		10,448百万円
未認識過去勤務費用	△	1,780百万円
合計		8,668百万円

5. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

連結損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高　455,521百万円
2. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは、主に以下の資産について減損損失を認識した。

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	建物及び土地等	埼玉県越谷市　他	2件
サービス関連事業用不動産	建物及び土地等	東京都大田区　他	9件
サービス関連事業用資産	リース資産	名古屋市千種区　他	32件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産、サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産については、個別の物件毎にグルーピングしている。移転計画に伴う除却予定、収益性の低下、売却予定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,863百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物815百万円、機械・運搬具・工具器具備品14百万円、土地2,784百万円、リース資産183百万円、借地権67百万円である。

なお、建設関連事業用不動産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額）を採用している。サービス関連事業用不動産及びサービス関連事業用資産の回収可能価額は使用価値（割引率5.0%）を採用している。

3. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	300,794,397株	―株	―株	300,794,397株

2. 自己株式の種類及び総数

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	182,686株	5,808株	254株	188,240株

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加5,808株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものである。
2．普通株式の自己株式の株式数の減少254株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日定時株主総会	普通株式	3,006	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月24日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定である。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日定時株主総会(予定)	普通株式	4,509	利益剰余金	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

4. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、主に首都圏及び近畿圏において、賃貸住宅、賃貸オフィスビル（土地を含む。）や賃貸商業施設等を所有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
56,218	57,189

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
2．当連結会計年度末の時価は、主として不動産鑑定評価額に基づく金額である。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については社債及び金融機関からの借入によっている。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、社内規程に従い信用状況の確認、債権残高の管理及び担保の取得によるリスク軽減に努めている。貸付金も社内規程に基づき定期的に信用調査を実施している。

投資有価証券は主として株式であり、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握している。

借入金は営業活動にかかる資金調達であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を実施している。なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引及び短期的な売買損益を目的とした取引は行わない方針である。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額
(1) 現金預金	152,752	152,752	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	130,271	130,584	313
(3) 投資有価証券	10,633	10,623	△10
(4) 長期貸付金	2,853		
貸倒引当金	△23		
	2,830	3,023	193
(5) 支払手形・工事未払金等	(100,937)	(100,934)	△4
(6) 電子記録債務	(34,415)	(34,415)	—
(7) １年内返済予定の長期借入金	(48,289)	(48,389)	99
(8) 未払法人税等	(9,427)	(9,427)	—
(9) 社債	(20,000)	(20,138)	138
(10) 長期借入金	(99,027)	(99,211)	184
(11) リース債務	(7,404)	(7,404)	0
(12) デリバティブ取引	—	—	—

（＊）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注） 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらのうち短期間で回収される債権については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。回収期日まで長期にわたる債権については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、回収までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出している。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算出している。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額により時価を算出している。

(5) 支払手形・工事未払金等及び（6）電子記録債務

これらのうち短期間で決済される債務については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。決済期日まで長期にわたる債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを、決済までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算出している。

(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(9) 社債

市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) １年内返済予定の長期借入金及び（10）長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

なお、「１年内返済予定の長期借入金」は連結貸借対照表において「短期借入金」に含めて表示している。

(11) リース債務

これらの時価については、当該リース債務の元利金の合計を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定している。

なお、連結貸借対照表における流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示している。

(12) デリバティブ

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載している（上記（7）及び（10）参照）。

2．非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,923百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

１株当たり情報に関する注記

1. １株当たり純資産額　615円21銭
2. １株当たり当期純利益　170円41銭

企業結合等に関する注記

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要
   (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
   被取得企業の名称　総合地所株式会社及び同社子会社２社
   事業の内容　不動産分譲事業、不動産ソリューション事業、マンション管理事業
   (2) 企業結合を行った主な理由
   当社グループは、３大都市圏を主な商圏として、マンションに関連する様々な事業を展開している。特に、新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と、既存の住宅関連等を中心とするマンション管理事業等をはじめとしたサービス関連事業を当社グループの主たる事業の両輪としてとらえ、更なる拡大を目指している。
   一方、総合地所グループは、首都圏、近畿圏でのマンション分譲事業において、ルネシリーズブランドを展開してきたほか、不動産ソリューション事業、賃貸管理事業、マンション管理事業、アセットマネジメント事業等を展開しており、マンションに関連する事業において独自のノウハウを有している。
   マンションに関連する様々な事業において当社グループと総合地所グループは相乗効果が高いと判断し、株式取得をした。
   (3) 企業結合日
   平成27年５月28日（株式取得日）
   平成27年６月30日（みなし取得日）
   (4) 企業結合の法的形式
   現金を対価とする株式取得
   (5) 結合後企業の名称
   変更はありません。
   (6) 取得した議決権比率
   取得後の議決権比率　100％
   (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
   当社及び当社の連結子会社である不二建設株式会社による現金を対価とする株式取得であるため。
2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
   平成27年７月１日から平成28年３月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	10百万円
取得原価		10

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　　30百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれんの金額
919百万円
(2) 発生原因
期待される将来の超過収益力によるものです。
(3) 償却方法及び償却期間
発生時の損益として処理
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	34,366百万円
固定資産	15,840
資産合計	50,206
流動負債	40,441
固定負債	10,675
負債合計	51,116

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略している。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けていない。

(取得による企業結合)
1. 企業結合の概要
(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
被取得企業の名称　　株式会社ジョイント・コーポレーション及び同社子会社４社
事業の内容　　不動産分譲事業、不動産管理事業
(2) 企業結合を行った主な理由
当社グループは、３大都市圏を主な商圏として、マンションに関連する様々な事業を展開している。特に、新規の住宅供給等を主なマーケットとする建設関連事業と、既存の住宅関連等を中心とするマンション管理事業等をはじめとしたサービス関連事業を当社グループの主たる事業の両輪としてとらえ、更なる拡大を目指している。
一方、ジョイント・コーポレーショングループは、首都圏でのマンション分譲事業において、アデニウムシリーズブランドを展開してきたほか、収益不動産開発事業、賃貸管理事業等を展開しており、マンションに関連する事業において独自のノウハウを有している。
マンションに関連する様々な事業において両社グループは相乗効果が高いと判断し、株式取得をした。
(3) 企業結合日
平成27年12月17日（株式取得日）
平成27年12月31日（みなし取得日）
(4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。
(6) 取得した議決権比率
取得後の議決権比率　100%
(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社及び当社の連結子会社である不二建設株式会社による現金を対価とする株式取得であるため。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間
平成28年1月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金預金	35,030百万円
取得原価		35,030

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザリー費用等　17百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因
(1) 発生した負ののれんの金額
4,073百万円
(2) 発生原因
企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上している。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	37,905百万円
固定資産	16,276
資産合計	54,180
流動負債	3,447
固定負債	11,595
負債合計	15,042

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額が軽微であるため、記載を省略している。なお、当該影響の概算額については監査証明を受けていない。

重要な後発事象に関する注記
該当なし。

個　別　注　記　表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金、販売用不動産、不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

なお、販売用不動産のうち賃貸に供している物件については、有形固定資産に準じて減価償却を行っている。

材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっている。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用計上している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金
　完成工事高として計上した工事に係る瑕疵についてその引渡し後において、自己の負担により無償で補修すべき場合の費用支出に備えるため、補修費用の見積額に基づき計上している。
(3) 工事損失引当金
　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。
(4) 賞与引当金
　従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
(5) 役員賞与引当金
　役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
(6) 退職給付引当金
　従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
　退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
　過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により費用処理している。
　数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（11～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。

5. 収益及び費用の計上基準
　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事については、工事完成基準によっている。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
(1) ヘッジ会計の方法
　金利スワップ取引につき、特例処理を採用している。
(2) 消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。
(3) 連結納税制度の適用
　連結納税制度を適用している。

会計方針の変更に関する注記

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項(4)及び事業分離等会計基準第57－４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、これによる計算書類に与える影響はない。

貸借対照表に関する注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額	4,935百万円
2.	関係会社に対する短期金銭債権	7,264百万円
	〃　長期金銭債権	53,204百万円
	〃　短期金銭債務	28,480百万円
	〃　長期金銭債務	357百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

　連結子会社における短期借入金7,682百万円に対して、関係会社株式24百万円及び長期貸付金408百万円を担保に供している。

4. 保証債務等

	保証債務	
	銀行等借入債務	
	不動産等購入ローン利用顧客　1件	6百万円
(※)	㈱生活科学運営	5,600百万円
(※)	総合地所㈱	10,000百万円
(※)	HASEKO America, Inc.	3,373百万円
	工事履行ボンド	
(※)	HASEKO (Ewa), Inc.	263百万円
(※)	Kuapapa at Hoakalei, LLC	558百万円
	支払保証ボンド	
(※)	HASEKO Homes, Inc.	27百万円
(※)	HASEKO Construction Kamakana, LLC	2百万円
(※)	HASEKO Construction Kipuka, LLC	2百万円
(※)	HASEKO Construction Management Group, Inc.	3百万円
	保証金等返還債務	
(※)	㈱センチュリーライフ	376百万円
		20,210百万円
	（※）内、関係会社分	20,204百万円

5. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△28,873百万円
年金資産	27,166百万円
未積立退職給付債務	△1,707百万円
未認識数理計算上の差異	6,301百万円
未認識過去勤務債務	△1,188百万円
前払年金費用	3,406百万円

6. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高　417,253百万円
2. 関係会社との取引高
   - 売上高　15,897百万円
   - 仕入高　100,737百万円
   - 販売費及び一般管理費　1,452百万円
   - 営業取引以外の取引高　1,045百万円
3. 減損損失

   当期において当社は、以下の資産について減損損失を認識した。

用途	種類	場所	件数
建設関連事業用不動産	建物及び土地等	埼玉県越谷市	1件

減損損失を認識した建設関連事業用不動産については、個別の物件毎にグルーピングしている。移転計画に伴う除却予定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,096百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物151百万円、構築物18百万円、機械及び装置３百万円、土地924百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額（不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額）を採用している。

4. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び総数

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
普通株式	182,686株	5,808株	254株	188,240株

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,808株は、単元未満株式の買取請求による買受けによるものである。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少254株は、単元未満株式の売渡請求による売渡しによるものである。

2. 記載金額の百万円未満は四捨五入して表示している。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	182百万円
完成工事補償引当金	1,277百万円
賞与引当金	618百万円
販売用不動産等評価損	5,385百万円
減損損失	917百万円
投資有価証券評価損	2,318百万円
繰越欠損金	1,720百万円
その他	1,930百万円
繰延税金資産小計	14,347百万円
評価性引当額	△ 8,730百万円
繰延税金資産合計	5,617百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 192百万円
前払年金費用	△ 1,043百万円
その他	△ 34百万円
繰延税金負債合計	△ 1,269百万円
繰延税金資産の純額	4,348百万円

（注）「販売用不動産等評価損」には、保有目的の変更により流動資産から固定資産へ振替えた不動産に係るものが2,439百万円含まれている。

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1％から平成28年４月１日に開始する事業年度及び平成29年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9％に、平成30年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6％になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は497百万円減少し、法人税等調整額が508百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、それぞれ増加している。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年４月１日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響はない。

関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱不二建設	所有 直接91%	資金の借入	資金の借入(注1)	9,900	短期借入金	—
				資金の返済	9,900	—	—
子会社	㈱ハセック	所有 直接100%	建築資材等の購入及び工事の外注 役員の兼任	建築資材等の購入及び工事の外注(注2)	67,063	支払手形 電子記録債務 工事未払金	6,355 8,285 7,438
子会社	㈱長谷工アネシス	所有 直接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	850	長期貸付金	10,670
				資金の回収	4,100	—	—
子会社	㈱長谷工ビジネスプロクシー	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付(注3)	9,050	長期貸付金	2,615
				資金の回収	8,740	—	—
子会社	㈱長谷工リフォーム	所有 間接100%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注3)	23,000	長期貸付金	—
				資金の回収	24,730	—	—
子会社	㈱長谷工アーベスト	所有 間接100%	資金の借入 役員の兼任	資金の借入(注1)	17,700	短期借入金	—
				資金の返済	17,700	—	—
子会社	㈱生活科学運営	所有 間接99.91%	債務保証	保証債務(注4)	5,600	—	—
子会社	総合地所㈱	所有 直接99% 間接0.91%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付(注3)	50,200	長期貸付金	30,084
				資金の回収	20,400	—	—
				保証債務(注4)	10,000	—	—
子会社	㈱ジョイント・レジデンシャル不動産	所有 間接99.91%	資金の借入	資金の借入(注1)	5,700	短期借入金	—
				資金の返済	5,700	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1. 資金の借入については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定している。
2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定している。
3. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定している。
4. 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っている。
5. 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

１株当たり情報に関する注記

1.	１株当たり純資産額	540円30銭
2.	１株当たり当期純利益	170円08銭

重要な後発事象に関する注記

該当なし。